



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日
東

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4187 URL <http://www.ooc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鎮目 泰昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 本田 宗一 (TEL) (06) 6264-5071
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績 (平成27年12月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	17,427	△2.2	1,630	40.4	1,743	33.8	1,405	58.7
27年11月期第3四半期	17,820	2.6	1,161	14.8	1,302	17.8	885	26.6

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 803百万円(△39.3%) 27年11月期第3四半期 1,324百万円(54.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	62.57	—
27年11月期第3四半期	38.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	34,801	26,017	74.1
27年11月期	33,427	25,851	76.7

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 25,794百万円 27年11月期 25,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	7.00	—	8.00	15.00
28年11月期	—	12.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	8.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	3.3	1,800	14.0	1,940	10.7	1,430	9.9	63.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年11月期3Q	22,937,038株	27年11月期	22,937,038株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	536,808株	27年11月期	246,708株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年11月期3Q	22,457,940株	27年11月期3Q	22,927,308株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気の緩やかな回復基調が継続しておりますが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による景気の下押し懸念などにより、先行きは依然不透明な状況となっております。

このような状況の下で当社グループは、前連結会計年度（平成27年11月期）よりスタートしました10ヶ年の中長期経営計画「Next Stage 10」の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。安定基盤事業としての化成品事業においては、主力のアクリル酸エステル収益性アップと海外拡販に注力しております。先端材料事業としての電子材料事業においては、主力製品のシェア拡大と次世代表示材料の開発に努めてまいりました。また、機能化学品事業においては、新規分野の開拓と海外拡販の強化とともに、既存製品の合理化と拡販による採算性の改善を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は174億2千7百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は16億3千万円（前年同四半期比40.4%増）、経常利益は17億4千3百万円（前年同四半期比33.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億5百万円（前年同四半期比58.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

①化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料用や光学材料向け粘着剤用の販売が堅調に推移しましたが、海外向けの販売が低調となり売上高は減少いたしました。メタクリル酸エステルグループは、海外向けの販売が低調となり売上高は減少いたしました。また、原価低減の効果等により、セグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は77億3千1百万円（前年同四半期比5.9%減）、セグメント利益は4億3千3百万円（前年同四半期比54.3%増）となりました。

②電子材料事業

電子材料事業におきましては、表示材料グループは、パネルメーカーの稼働低下や在庫調整の影響により、売上高は減少いたしました。半導体材料グループは、販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。また、半導体材料グループの売上高の増加に伴いセグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は56億2百万円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント利益は8億4千2百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

③機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、海外向け販売が好調に推移し売上高は増加いたしました。機能材料グループは、販売が堅調に推移し売上高は増加いたしました。また、利益率の高い製品比率の増加によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は42億1千2百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は3億6千8百万円（前年同四半期比359.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13億7千4百万円増加し、348億1百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加、有形固定資産の増加及び投資有価証券の減少などによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて12億7百万円増加し、87億8千3百万円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の増加及び長期借入金の増加などによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1億6千6百万円増加し、260億1千

7百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月17日に公表いたしました連結業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は
ありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(確定拠出年金制度への移行)

当社及び国内連結子会社は、平成27年12月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う退職給付債務の減少による113,931千円の特別利益を当第3四半期連結累計期間に計上いたしました。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年12月1日及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異について

は30.5%となります。なお、この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,993,056	4,728,858
受取手形及び売掛金	6,244,035	5,928,462
電子記録債権	455,118	389,956
有価証券	355,324	302,079
製品	2,388,090	2,407,237
仕掛品	1,254,316	1,316,377
原材料及び貯蔵品	920,398	805,461
繰延税金資産	173,624	329,851
その他	118,448	77,279
貸倒引当金	△8,871	△8,521
流動資産合計	14,893,541	16,277,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,384,528	5,986,788
機械装置及び運搬具(純額)	2,498,796	3,249,714
土地	2,290,382	2,290,382
建設仮勘定	804,752	317,053
その他(純額)	335,315	273,912
有形固定資産合計	11,313,775	12,117,851
無形固定資産		
のれん	543,933	424,533
その他	92,019	38,316
無形固定資産合計	635,952	462,849
投資その他の資産		
投資有価証券	6,209,472	5,409,502
保険積立金	279,999	217,809
退職給付に係る資産	—	196,734
その他	94,541	120,102
貸倒引当金	△35	△282
投資その他の資産合計	6,583,978	5,943,865
固定資産合計	18,533,706	18,524,566
資産合計	33,427,248	34,801,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,929,791	2,991,520
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	363,544	620,920
未払金	1,035,492	1,043,289
未払法人税等	271,687	455,766
賞与引当金	—	208,592
役員賞与引当金	36,700	39,300
その他	704,510	296,539
流動負債合計	5,351,726	5,665,928
固定負債		
長期借入金	507,616	1,779,708
繰延税金負債	873,013	660,331
役員退職慰労引当金	558,107	496,027
固定資産撤去損失引当金	30,883	30,883
退職給付に係る負債	118,349	—
その他	136,551	150,806
固定負債合計	2,224,521	3,117,756
負債合計	7,576,247	8,783,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,680,880	3,680,880
利益剰余金	16,553,237	17,508,020
自己株式	△155,302	△340,127
株主資本合計	23,679,111	24,449,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,226,904	1,596,865
為替換算調整勘定	20,173	△20,502
退職給付に係る調整累計額	△300,913	△231,350
その他の包括利益累計額合計	1,946,164	1,345,012
非支配株主持分	225,723	223,843
純資産合計	25,851,000	26,017,925
負債純資産合計	33,427,248	34,801,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	17,820,895	17,427,325
売上原価	13,813,674	12,877,517
売上総利益	4,007,221	4,549,808
販売費及び一般管理費	2,846,185	2,919,422
営業利益	1,161,036	1,630,385
営業外収益		
受取利息	2,785	2,837
受取配当金	112,841	105,816
その他	43,544	59,424
営業外収益合計	159,171	168,078
営業外費用		
支払利息	5,495	6,525
為替差損	12,226	44,245
その他	0	4,448
営業外費用合計	17,722	55,219
経常利益	1,302,485	1,743,244
特別利益		
固定資産売却益	558	249
投資有価証券売却益	—	151,269
退職給付制度改定益	—	113,931
特別利益合計	558	265,451
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	2,281	3,449
特別損失合計	2,283	3,449
税金等調整前四半期純利益	1,300,760	2,005,246
法人税、住民税及び事業税	499,740	681,295
法人税等調整額	△88,020	△81,002
法人税等合計	411,719	600,292
四半期純利益	889,041	1,404,954
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,458	△154
親会社株主に帰属する四半期純利益	885,582	1,405,108

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	889,041	1,404,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417,542	△631,339
為替換算調整勘定	△5,060	△40,675
退職給付に係る調整額	23,266	70,586
その他の包括利益合計	435,748	△601,428
四半期包括利益	1,324,790	803,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,321,105	803,956
非支配株主に係る四半期包括利益	3,685	△430

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,218,049	5,653,284	3,949,561	17,820,895	—	17,820,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	72,098	72,098	△72,098	—
計	8,218,049	5,653,284	4,021,660	17,892,993	△72,098	17,820,895
セグメント利益	281,048	796,248	80,215	1,157,513	3,522	1,161,036

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,731,209	5,602,754	4,093,362	17,427,325	—	17,427,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	119,005	119,005	△119,005	—
計	7,731,209	5,602,754	4,212,367	17,546,330	△119,005	17,427,325
セグメント利益	433,584	842,527	368,819	1,644,932	△14,546	1,630,385

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に變更しております。当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成28年10月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

- | | |
|--------------|-----------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | 527,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合 2.30%) |
| 3. 消却予定日 | 平成28年10月21日 |